

## 中国の戦後対東南アジア構想の諸段階(下)

判 澤 純 太\*

(平成10年10月31日 受理)

### Postwar Chinese Diplomacy toward Southeast Asia (II)

Junta HANZAWA\*

At the time of the Second International (AA) United Front, Liu Shao Qi's China struck out a new practical line on her diplomacy toward Burma. On this background, there were big financial reorganization of Southeast Asia, and economical and political reorganization of Africa. By This, Liu Shao Qi acknowledged that these international big wave will effectively limit the threat which Russo-American coexistence will give to the Chinese national security in her Southeast Asian Front.

And at the third stage of Chinese strategic policy toward Southeast Asia, Chinese diplomacy was convinced that with ASEAN coming to be a new Southeast power center, China could use the United States in order to restrain the USSR.

Key wards: China and Southeast Asian power

#### 3.3 劉少奇(ポアオポー)外交

劉少奇の指導した当時の中国が「第二次国際(AA)統一戦線」を推進するに当たって、意外にもビルマ外交に大いに依存していたことに注目しなければならない。一九六〇年一月、中国は突如ビルマとの国境協定を妥結させ、更に同月両国は相互不可侵条約を締結した<sup>26)</sup>。その外交は同年五月周恩来・ファン・バン・ドン(ヴェトナム民主共和国総理)連合公報、同一二月劉少奇・シアヌーク(カンボジア国家元首)北京連合声明等と有機的連関を持っており、一九六二年七月の「ラオス中立声明」へ向けた中国外交の勢力固めの一環であった。ところが、ビルマ政府側は今まで一九四七年貿易協定期間満了と同時に清算勘定による中国向け信用状の開設を停止し、同協定更新の意志を否定したまま、一九五七年にはビルマ・中国間に貿易協定のない状態を続けていた。今回の急展開には、ビルマ側には自国産業を保護する意図があったものと考えられる<sup>27)</sup>。

中国がビルマとのこの国境協定、不可侵条約を大変高く評価したことについては、一九六〇年二月一日付け『人民日報』社説が、これを「アジア諸国の団結と友好の新しい範例」と特に定義したことで分かる。この時の国慶節にはウー・ヌー首相、ネ・ウィン参謀長を始めビルマ各界代表三七〇名が中国を訪問し、また一二月末には、六一年一月のビルマ独立十三周年祝賀参列のために、周恩来を団長とする四百名がビルマを訪問した。この周恩

---

\* 国際関係論 助教授

来のビルマ訪問の際、六一年一月九日に両国は経済技術協力協定に調印し、中国はビルマに八千万ドルの長期無利子借款を与えることを約束した。

中国にとってこの様にビルマが重要になった背景には、東南アジアにおけるイギリスの戦後政策が変化した影響が特に大きかったと考えられる。イギリスは一九五〇年に早くも中華人民共和国を承認した後、SEATO行動へのコミットは現実的には拒否しており、むしろ五六年の「マラヤ連邦」建国の承認を契機として、米国と東南アジアの共産勢力との間の仲介者として働こうとしたのであった。また一方、五三年九月にANZUS理事会は、「構成員を拡大する試みはとらない」とコミuniqueし、マライ防衛の負担を負いたくないと考えるアメリカの主張を通して<sup>28)</sup>。このような情勢に鑑みて、イギリスは遂に一九六八年一月には、スエズ以東の英国駐留軍は一九七一年以降香港を除いて完全撤兵させることを宣言したのであった<sup>29)</sup>。

イギリスによるラオスへの仲介構想は、現実にはカンボジア、ビルマ、マラヤ間の調整工作によって行われようとしていた。その場合、イギリスはマラヤに、中国は一九五六年中国・カンボジア貿易協定以来カンボジアにそれぞれ地歩を築いていたのであるから、従ってここに、ビルマが相対的に重要になって来たのである。即ち中国が友邦としてのインド、インドネシアを失って以来、ビルマは唯一バンドン中立ブロックメンバーとして中国と歩調を合わせ、六〇年国連総会旧植民地独立宣言に基づいて、東南アジアの新旧植民地勢力に対して政治上道義上の責任を問う主体であったのである。また、中国には第二次世界大戦中ビルマを大陸戦域として戦った(北ビルマ米中混成侵攻)という歴史的経緯があり<sup>30)</sup>、ビルマ外交と連携している限り、東南アジア「解放問題」について主導的ステイタス、並びにボイスを保てたのである。尚この時期中国が東南アジアでの国際共産化運動にはあまり熱心ではなかったことについては、一九五九年十一月五日ハマーショルド国連事務総長が派遣したラオス内戦事実調査委員会の調査報告書に出ているし、また、米国CIA一九六三年三月二九日報告でも中国はラオス危機の打開を北ヴェトナムに肩代わりさせる魂胆だろうと推測していたことで分かる<sup>31)</sup>。

さて、ビルマでは六二年一月に行われた与党大会で大勝した左翼的タキン派が執行委員会の役職を独占したことがクー・デターの直接的原因と思われるが<sup>32)</sup>、ネ・ウィンはしかしそれにも関わらず、クー・デター後に自ら社会主義政党的結成を標榜したのであった。ところが、同党の実体は、一九六二年時点で七万三千人の党员の内、四万二千人が軍人だというものであった<sup>33)</sup>。

中国は一九六一年一月の経済技術協定を一貫して継続維持することに固執した。そして一連の緊密な中国の対ビルマ外交上のハイライトは、一九六三年四月劉少奇中国国家主席と、一九六四年二月の周恩来首相のビルマ訪問(六度目)であっただろう。この時、後者の周恩来の共同コuniqueを例に見れば、そこでは中国は、劉少奇共同コunique<sup>34)</sup>の立場を完全に踏襲し、ビルマの中立政策がアジア・アフリカの団結を促進し、アジアと世界の平和を守るために大いに役立っていると確認していたのであった。ちなみに、劉少奇は先に中国とビルマはポアオポー(ビルマ語で親戚の意)の関係だと定義していた。しかし周恩来は、ネ・ウィン政権が果たして「ビルマ流社会主義政権」と定義出来るかについてはそ

の文中には敢えて言及していなかった。もしここで仮りに中国が「ビルマ流社会主義」なるものを認めてしまえば、中国はその「チトー批判」の立場と論理矛盾を起こすことになっただろう。

しかしながら、フルシチョフの対米接近に対する中国の牽制は、一方では例えば『紅旗』一九六二年第二二期社論「保衛馬克思列寧主義的純潔性」によって、チトー(鉄托)批判に名を借りて行われていた。だが、劉少奇のポアオポー外交がビルマの「選択的中立主義」とともあれ連帯しているのであって見れば、やはりユーゴスラビアの国策も「選択的中立主義」でも括れるであろうから、どのみちポアオポー・イデオロギーは論理矛盾を内包していたのである。そこを、当時孤立していた毛沢東が巧みに突くことになった。つまり、党八期二中全会の「又紅又專」の総路線の内容が、果たして「紅」であったかがもう一度吟味されることになる。

#### 4. 新国際経済組織による東南アジア再編

##### 4.1 OECDによる国際経済再編の波と東南アジア

一方、東南アジア情勢を一変させた、以下の様な国際経済組織改革の大波があった。中国による「第二期国際(AA)統一戦線」構想は、この大波を背後に持つことによって、「実体化」して行くのであった。この大波の中で、イギリス、アメリカが、以下に述べる様な自動的勢力敗退をやむなくしたことによって、劉少奇の中国は、「米ソ共存体制」がもたらした中国の対東南アジア正面での国家安全保障上の脅威を、ともかく「限定的」にとらえ得たのである。

さて、ここでまず先に、イギリスの戦後初期対マレー政策に遡れば、一九四八年六月一八日、マライ全土非常事態宣言を契機に、一九四九年一月マライ全土の四〇%以上がパルチザン部隊と英軍との激烈な闘争に入っていた<sup>35)</sup>。この時点で一二万人の英軍が投入されたと確認されている。また、一九五〇年の『クリスチャン・サイエンスモニター』紙は、投入された英軍総数の見積もりを二四万五千人と算定する<sup>36)</sup>(ちなみに、朝日新聞社刊「東南アジア諸国の現情勢(一九五八年)」は、二三個連隊、地方自警団二〇万人、合計四〇万人、戦費一六ないし二〇億ドルと推計する)。また、一九四八年八月二日オーストラリアはマライ鎮圧に対する無制限支援を表明した(アメリカは一九四九年ベヴィン・アチソン援助など)。そして一九五七年二月七日『ワールドニュース』誌は、英・マライ戦が「十年戦争」として続き、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、及びグルカ兵が英軍支援に参加していたことを明らかにしている。

一九五六年七月マライでは五二選挙区で国政選挙が行われ、三派連合(統一マライ国民組織=UMNO、マライ華商協会=MCA、マライ・インド人会議=MIC)が五一議席を獲得、その結果ケダー州の王族ツンク・アブズ・ラーマンが連邦行政評議会の初代首相に就任した<sup>37)</sup>(一九五七年一〇月一二日イギリスと対外防衛相互援助条約が結ばれた)。

一九五六年一月にマラヤ連邦会議の委嘱を受けた英「リード調査団」の六カ月にわたる調査によって「憲政報告書」が作成され、一九五七年六月英連邦議会はさしたる盛り上が

りもなく八月三十一日のマラヤ連邦の独立(英連邦参加)を認めたのであった。その後一九六三年九月一六日、北ボルネオ、サラワク、シンガポールとともに「マレーシア連邦」が結成され、更に二年後にはシンガポールが同連邦から分離独立して、ここに改めて新しい「マレーシア連邦」が誕生した。ところで、一九四七年には、イギリスはマライから一年間で一五万七千トンのゴム、二万トン以上の錫を輸出していた。また、マライの同年対米輸出総額は三億三千六百万ドルであり、それは英国の対米輸出を一億六千六百万ドル超過し、そうであってみればマライはまさに、一九五〇年一月インドを遂に手放す英国にとっては、その後は唯一の、戦後国際経済における「ドル製造所」に他ならなかった<sup>38)</sup>。

この様に英国にとって重要なマライを英国が手放した背景には、ちょうど六〇年代初頭に、以下に述べるように国際経済組織を再編する世界規模的大波があったのである。即ち、六一年九月ベオグラード第一回非同盟諸国首脳会議開催の一方で、OECDが同九月欧州十八カ国にアメリカ、カナダを加えて改組され、更に六三年七月には日本が加盟し(六四年に日本はIMF八条国へ移行)、活動が世界規模に拡大されたのであった。そしてイギリスは海外での独自の安全保障政策を、特に対東南アジア政策において、七一年のスエズ以東からの撤退に合わせて、政治的植民地支配から新国際経済組織依拠に切り替えていたのであった<sup>39)</sup>。

一方、一九六三年五月二五日、OAU(アフリカ統一機構)がアジスアベバ(エチオピアの首都)において、全アフリカ独立国三三カ国中三〇カ国の国家元首、政府首長を召集してアフリカ統一憲章を採択した直後に、七月二〇日にEEC・アフリカー八カ国「連合」協定がヤウンデ(カメルーンの首都)で調印された<sup>40)</sup>(五年間有効)。OECD加盟国と特別の関係を持つ非欧州諸国及び領域を共同体に「連合」させる「連合条約」によって、例えばフランス関係では、セネガル、マリ、ギニア、コートジボアール、ダホメ、モーリタニア、ニジェール、オートヴォルタ、コンゴ(ブラザビル)、中央アフリカ、チャド、ガボン、マダガスカル、カメルーン、トーゴの諸国がフランスとの「連合関係」に入った<sup>41)</sup>。これは六四年の国連貿易開発会議(UNCTAD)が資本主義経済における中心国(主要工業国)に対して周辺国に位置づけられた発展途上国を相互に結びつける動きに対抗するものであった<sup>42)</sup>。

一九六三年暮れから一九六四年にかけての周恩来の長期アフリカ外遊は、六三年三月、中印国境からの中国軍の自主的撤収、後退の決断の一方、この新国際経済組織化に対抗する中国の国際借款・援助政策の調整にあったと考えられる<sup>43)</sup>。六四年一月の中仏外交関係再開は、「連合」関係に対する牽制を意識したものであった<sup>44)</sup>。これに関連して、六五年九月二九日の国連総会で、クープドミユルビル仏外相は、ドゴール新アジア政策として中国代表権の実現を迫った<sup>45)</sup>。しかし、一九六五年六月アルジェリアのクー・デターによる第二回AA会議の延期<sup>46)</sup>と、同年一月ガーナの親共エンクルマの失脚等により中国外交は手詰まった。

ところで、一九六四年に中国はビルマに八千三百万ドル、カンボジアに二千六五〇万ドル、インドネシアに七千万ドル、ネパールに三千万ドル、パキスタンに六千万ドル、北ヴェトナムに一億五千八百万ドル援助していた<sup>47)</sup>。しかし、これに対して一九六五年時点で

見ると、マレーシア、インドネシアはそれと対抗的に、IMF、GATT、IBRD(国際復興開発銀行)等のいわゆる西側国際経済機関に参加していた(フィリピンは当時GATTのみ未参加<sup>48)</sup>)。更に一九六四年一二月ECAFE(国連アジア極東経済委員会)事務局長がアジア貿易自由化を提案しており<sup>49)</sup>、また一方、SEATOの行き詰まりに従って東南アジアにおける米国イニシアチブの威力後退が顕著であった。従って一九六六年四月、東南アジア開発閣僚会議(フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、南ヴェトナム、タイ、カンボジア、ラオス、日本等が参加)の自主的なイニシアチブは、このような政治経済情勢下に実現したのであった。

#### 4.2 階級闘争路線からの旋回—中国の対東南アジア構想の第三期

ここでは劉少奇外交(3.3)の「伏流」として存在していた中国の国内的な急進的階級闘争路線が、新国際状況に対応して急速に旋回し、第三期外交に収斂する過程について論述しよう。即ち、中国が判断する新国際状況とは、以下に述べる様に、東南アジアにおける第三の新「パワー・センター」の登場によって、(一)中国とアメリカの提携が可能になり、それによって、(二)東南アジアに進出しようとするソ連を牽制出来るという、政治的オプションが生じたことであった。なお、この時点では周知の様に、中国国内政治闘争においては、「第二期国際(AA)統一戦線」を理論的に指導した劉少奇が、「伏流」たる文革武力闘争路線の沸騰の前に失権していた。

一九六二年八月から九月の党八期十中全会及び先駆する北戴河中央工作会議において、毛沢東は「階級闘争」を再度提起した<sup>50)</sup>。一九六三年六月一四日付け中国共産党中央委のソ連党中央委宛て書簡を、ソ連は中国共産党は世界共産主義運動の団結を崩壊させ、ソ中党間、両国国家関係の先鋭化を図っていると認識した。いわゆる「中ソ論争」の幕開けであった。その間中国は「三つの世界論」を唱えて、ソ連を社会帝国主義として米国と並べて敵視するに至るのである。

中国側では、第八期十中全会から一九六五年の第三期全人代第一回会議にかけて、副首相兼国防部長彭德懷と人民解放軍総参謀長黄克誠が解職された。一九六一年一月、華北局、西北局、華東局、中南局、西南局等六つの党中央局の復活に見る様に、この期間毛沢東系閥は継続的に軍の再編成を行っており、中ソ会談の決裂を契機として、「毛沢東主義」は硬直化した教条主義化への傾向を顕著に見せた。中ソ論争における中国の立場、及びこの時点での毛沢東主義に則るならば、中国が「第二期国際(AA)統一戦線」外交を東南アジアで展開させて行くことは最早イデオロギー的に困難であった。一九六二年三月に開幕した第二期全人代会議において、周恩来は「人民民主戦線」報告を行っているが、その前例を破った秘密会議において、中国共産党は外交路線をめぐって路線闘争の激突を経験した可能性がある。

一九六二年八月四日、陳毅外交部長はスイスでの会談放送で、「中国が原子爆弾の製造を研究しているのは、我々が原子爆弾を持たない限り、我々は弱くて軽蔑してもよいと帝国主義者たちが信じているからだ。中共の科学者たちは他の諸国の科学者たちにそう遅れていない」と語った<sup>51)</sup>。六三年頃には中国は核ミサイル試射(双城子発射基地)を行った<sup>52)</sup>。

更に中国は一九六四年一〇月に第一回原爆実験に成功し、世界で第五番目の核保有国になった。これによって国内では大躍進運動失敗以来の沈滞ムードが一気に払拭され、毛沢東を団結の中心とする三面紅旗派の復権を中心に、中国は「文革」\*\*という内向き政治の時代に入ったのである。

一九六三年一二月一二日『人民日報』「六評蘇共中央の公開信」は、両種の根本的に対立する「平和共存」政策を明確に定義し、中国がアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の民族解放闘争を、「平和共存」の名の下に積極的に支持すると公言したのであった。そして実際に六四年四月陳毅・スバンドリオ第二回A A会議準備会議会談等は、インドネシアの北カリマンタン人民民族独立闘争を支援するかに見えたし<sup>53)</sup>、『人民日報』六五年一月一〇日中華人民共和国政府声明は、二月七日の米国のヴェトナム「北爆開始」に先駆けて、「マレーシア」構想を英米帝国主義が合作した新植民地主義の産物だと糾弾したのであった。同年九月二九日、陳毅は米国のヴェトナム単独介入を「歓迎する」とまで挑戦的に声明した。また一方で中国は、南ヴェトナム、タイ、ラオスでの膠着的防衛戦を当然のものと考えていた節がある。インドネシアの「九・三〇」事件(一九六五年)によって、親共路線をとるスカルノ大統領が失脚したのは、この様なタイミングにおいてであった。一九六五年当時党員三百万人、シンパを加えると二千万人と見積もられたインドネシア共産党(P K I)は、そもそもかつては陳陵如、洪昌烈等華僑党員が有力であり<sup>54)</sup>、主席のアイディット(Disa Nusantara Aidit)すら、華僑とアラビア人の血を引くスマトラ人といわれていた。インドネシアは同事件を契機に、中国の「革命輸出」に対する警戒を著しく高め<sup>55)</sup>、中国は共闘の対象(P K I)の没落を見る結果となった。

しかし、中国のその後の急進的階級闘争路線からの意外な旋回については、或いは中国の(新版)「第二期国際(A A)統一戦線」への回帰は、ヴェトナム戦争の激化情勢に対する対応、または六八―六九年以来「ブレジネフ・ドクトリン」に基づくソ連のチェコへの軍事介入(68. 8)や、翌年の春から夏にかけての中ソ国境紛争の激化に見る様に、ソ連の軍事的脅威が増したこと、またその背後で、先に縷々述べて来た様な、東南アジアでの新国際経済組織再編の潮流に対する対応がその大きな原因であったと考えられる。加えてその判断は、次に述べるような国内政治闘争の帰趨上にあったのかも知れない。ともあれ中国の対外政策は六八年頃から劇的な転換を見せた。「革命外交」は六七年に頂点に達し外交機能の一時的停止と国際的孤立とを招いたが、それ以後中国外交は反転して、国家間の勢力均衡や現状維持の平和共存政策に傾いた<sup>56)</sup>。

後者の国内政治闘争については、一九六五年第五期『紅旗』羅瑞卿「紀念戦争德国法西斯把反对美帝国主義的闘争進行到底」は、林彪と羅総参謀長との間の国防戦略をめぐる死闘を表出していた。羅瑞卿の反ファシズム統一戦線論は、毛沢東の対ソ「共同行動」拒否を婉曲に批判していたのであった。羅瑞卿戦略の実効性についてはともかく、この時点で毛沢東の軍事戦略に対する、真っ向からの反対の立場が中国の政治中枢に機能していたという事実は重要であろう。そしてこの闘争は、結果的に林・羅双方の軍事路線を「ともに排除する」方向に働いた様なのである(一九七三年八月党十全大会において林彪事件に対する周恩来「政治報告」)が、今日から見れば、両路線は、ソ連を陣営から排除するにせよ、

しないにせよ、双方とも相当に軍事的冒険路線なのであった。

「九・三〇」後には、「米ソ共存」期に国際経済組織再編の大波を利用しながら「政治的独立」への離陸を志向した東南アジアにおいては、六四年段階で千五八〇万人と見られた東南アジア全域華僑の政治的独立化に対する警戒を媒介に、インドネシアが一九六六年に国連に、翌年にIMFに復帰し<sup>57)</sup>、その一方、ナスチオン＝スハルト体制の基礎確立によるマレーシア・インドネシア協定の成立によって、未曾有のマレーシア・インドネシア機軸を産み出した。また中ソに対抗するという点でANZUSの評価も得つつ、かつての一九六一年七月のASA(タイ、フィリピン、マラヤ連邦の東南アジア連合)構想に命を吹き込んだASA強化体制が、一九六七年八月八日ASEANとして新たに創設された<sup>58)</sup>。

既に先に論じた一九六八年ソ連のチェコ侵入(八月)、そして同月のコスイギンのアジア集団安保構想提示等を見ると、一九六九年第五期『紅旗』斉向陽「粉碎新沙皇的有限主権論」での対応を契機に、中国はその対東南アジア安全保障構想を大きく変化させたのであった。六五年一月一七日国連は中国代表権問題重要事項指定決議案を既に可決しており、アメリカと接近するならば、国連の場を使って中国が東南アジアへ進出するソ連を牽制出来るという戦略的オプションが確実になっていた。

中国は一九七一年一〇月に国連常任理事国へ復席し、七二年四月には国連貿易開発会議(UNCTAD)が発展途上国問題に積極的役割を果たすことを評価した<sup>59)</sup>。この背後には、一九七一年七月一五日ニクソン訪中発表、翌七二年二月訪中、同年九月には日中共同声明発表、また、ヴェトナム戦争終結への潮流等の動きが国際政治上に起こっていたことが指摘できよう<sup>60)</sup>。そしてまた、先の一九六五年日韓条約締結による北東アジア体制の強化、及び同年のスカルノ政権の倒壊を契機として、アメリカが一九六九年七月「グワム・ドクトリン」(ニクソン米大統領が、アジアにおける中国の侵略もしくはアジアにおける軍事化拡張主義の可能性を格下げる政策に転じた)を提示したことに対して、やがて一九七二年四月になると、フィリピンの上院議員に対する中国高官の発言内容は、ASEANに対する中国の評価を表した<sup>61)</sup>(同年ASEANはZOPFAN〔中立化構想〕を採択)。或いはまた、一九七三年一月二七日に北ヴェトナムがパリ和平協定に調印した後の同年八月中国共産党十全大会は、米ソ両超大国の覇権主義に反対するとは述べていたものの、七〇年五月二〇日の毛沢東の反米闘争声明については論評を欠落させていた。更に一九七五年一二月二日付け『人民日報』は、ASEAN経済協議を第二世界と第三世界の連携を強化する政治装置と見たのであった。そこには従来中国の「第三世界論」が伏在させて来た、第二世界と第三世界の本来的緊張関係の構図が緩んでいた<sup>62)</sup>。そして実際に、一九七六年二月の第一回ASEAN首脳会議の開催(バリ宣言)によって、ASEANは一つの地域的パワーとして結束し、世界政治上に重要なアクターとして登場して来たのであった。

## 5. ま と め

さて、以上に本論において考察して来た様な、戦後中国の対東南アジア正面における外交の諸段階は、中国が米ソ冷戦の終焉に先駆けて(七九年二月から一カ月間対ヴェトナム

武力進攻の時期があったが<sup>63)</sup>、七七年七月の鄧小平復活以来、今日に至る中国の「改革・開放」政策が採用される前に、その政策の土台を築くための主なる道程であったと今や総括出来るであろう<sup>64)</sup>。かくして、中国は東南アジア正面においては、その後果たして、米ソ冷戦の終結の直前に、一九八九年以後のソ連の東南アジア撤退を視野に入れつつ、九〇年八月インドネシアと国交回復、一〇月シンガポールと、九一年九月にはブルネイと国交を樹立した。またポスト・天安門事件の「一九九〇年代」に入って、「改革・開放」政策の実績を背景としつつ、鄧小平による「南巡」の挙行、一九九七年七月一日香港返還（「香港回帰」）達成等の、中国外交上の大きなパラダイム変動が、現実的に生起し得たのであった。

## 注

＊ ＊ 一九六二年の中国共産党第八期十中全会で、毛沢東は「絶対に階級闘争を忘れない」というスローガンを提出した。一九六七年一月二〇日、毛沢東は「軍は介入せよ」と指示した。毛沢東の意図がいかようであれ、彼の指揮によって「党の軍隊」は「毛沢東の軍隊」に変質したのだった。一九六八年一月二日の『人民日報』には、両脇に毛沢東と周恩来を随えた林彪（七全大会政治局員〔一九五〇年補佐〕、八、九全大会副主席）の写真が登場した。一九六八年三月一日の党中央委員会で、九三人の中央委員（一九五六年九月の八全大会では定員は九二人）のうち、劉少奇、鄧小平を含む三二人がパージされた。即ち、「文革」の本格発動だったのである。一九六七年一月初、中央軍事委員会は指示を発し、軍は正面教育をやるべきで、「大民主」、「戦闘隊」、「串連」等をやってはならないと通達した。即ち、葉剣英、聶榮臻と、林彪との見解が分かれたという。一九六七年一月二八日、中央軍事委員会は八条命令を発して、林彪打倒を決定したのであった。

中国共産党の「天下大乱」政策はその対外政策とも軌を一にしていた。一九六五年一月にインドネシアは国連を脱退し、第二国連の創設を企てた。第二国連の本部、新興国会館を建設するための物資が中国から運び込まれたが、その中には多くの武器が含まれていたともいう。またインドネシアからは十二人の将軍クラスが中国に送り込まれ、革命の打ち合わせ、訓練が行われたともいう。更に、健康を害したスカルノ大統領に対して、中国は十数人の医師団を派遣して看病に当たらせた。

一九六七年四月二〇日、華商問題の纏れからジャカルタで大規模な反中国共産党暴動が起こり、その波紋はシンガポール、マレーシアに波及した。六月二六日ビルマ（現ミャンマー）ラングーン（現ヤンゴン）、七月一日ネパール、インド（ニューデリー）で反中国共産党暴動が起こり、更に九月には最も親中国的と見られていたカンボジアのシアヌーク元首までが中国の破壊工作を非難した。一方『人民日報』は六月一七日の中国水爆実験の成功を背景に、九月二六日付けでは、「人民戦争と人民武闘は、反革命闘争の最高形態である」とまで豪語していた。即ち文革の加速化である。

また、一九六八年までに中国は、中国の鉄道を利用したソ連によるヴェトナムに対する援助をすべてストップさせたのであった。それは或いは、①同年八月のソ連によるチェ



コ領内への進駐に対する抗議の意思表示があったか、②北ヴェトナムの中国に対する依存度を強め、ソ連が北ヴェトナムへの援助物資を海上輸送しようとすれば、米国との対決を覚悟せざるを得ない様に仕向ける意図があったともいわれる。

一九六六年から六九年の間をとって見ただけでも、その間に約一億人が迫害されたという「文革」は、四千万中国共産党員(当時)のうち、小学校卒業程度(飽くまでも当時の水準で)の学力のものが四二・二％、全くの文盲が一〇・一％というその様な環境で展開された「イデオロギー闘争」であったことも留意しておく必要がある。

- (26) Shen-yu Dai: 'Peking and Rangoon' *The China Quarterly* No.5, 1961, p.141.
- (27) 『新生アジア』新生アジア社、一九五九年、一九頁。
- (28) 『アジア問題』第一巻一号、一九五四年、一〇五頁。
- (29) 一九六八年一月一七日『朝日新聞』。
- (30) 「大東亜戦争関係米英軍現地首脳部一覧表」『国際月報』第四一号、一九四四年。  
インドは戦後、一九四二年六月のガンジーの蒋介石宛書簡の約束(英米蘭仏植民地主義と一時的に結託しても、戦勝国の一員に座を占めて戦後にアジア諸国を独立させることを優先する)を、非同盟主義によって実行したといえるだろう。一方一九五五年七月三十一日、中華民国・台湾で孫立人がクー・デター容疑で逮捕された。彼こそはアジア・太平洋戦争のビルマ戦役で英印及び中国軍三〇個師団の中核マンダレー衛戍司令だった人である。国民党によるビルマ戦役の評価については、この孫事件によって凍結されてしまった様である。『孫案研究』李綾出版社、一九八八年。
- (31) *Foreign Relations of the United States* vol.XXIV, P950.
- (32) 山下正雄「ビルマ軍政のゆくえ」『世界週報』一九六二年八月一四日。
- (33) 'Democratic and Authoritarian Rule in a Not So Newly Independent Country' *The Future of Burma: A Symposium in Perspective*, Ohio University Center for International Studies.
- (34) 一九六四年二月二五日『北京週報』。
- (35) 『新時代』第一九号、一九五二年、八一一八三頁。
- (36) 『東南アジア諸国の現情勢』朝日新聞社、一九五八年。
- (37) ゲ・ボン・ターレフスキ「第二次世界大戦後におけるマライの民族解放闘争」『新時代』第四、第五号、一九五〇年。
- (38) 同書。
- (39) 高野雄一、筒井若水『国際経済組織法』東京大学出版会、一九六五年、二四一一二四二頁。
- (40) 家正治、川岸繁雄、金東勲編『新編・国際機構』世界思想社、一九九二年、二三一頁。更に東部アフリカ諸国との間にアルシャ協定(一九六九年)締結。また新協定がロメにおいて欧州共同体とアフリカ、カリブ海及び太平洋諸国(ACP諸国)46カ国との間に署名された。第二次ロメ協定は一九七九年一〇月に同じくACP諸国66カ国との間で署名された(同書、一九四頁)。ロメ協定は法的にはACP諸国と共同体との間の二辺協定である。同協定は発展途上国と共同体との間に一種の「パートナ

- ーシップ」を設立することを目指す点において、ヤウンデ協定と異なっていた。
- (41) 『国際経済組織法』前掲書。
  - (42) 川田侃「新国際経済秩序の諸問題」川田・三輪編『現代国際関係論』東京大学出版会、一九八〇年、九二―九三頁。
  - (43) 『人民日報』。
  - (44) また、中仏新関係が生ずることによって、東南アジアにおいて中国の対米立場が強化された。一方、アジアでは初めてである地域的経済協力機関たるアジア開発銀行(ADB)は一九六六年八月に設立、一二月に営業開始、アジアの30に及ぶ国やそれ以外の国が参加した。資本金の内、アメリカと日本はそれぞれ同額の二億ドルを拠出した(石井修「日米「パートナーシップ」への道程」細谷千博編『日米関係通史』東京大学出版会、一九九五年、二一六頁)。これは、アメリカのアジアにおける新しい「対抗的」イニシアチブの一形態であったと考えられる。他に、同年日本外交の新チャプターとしては、日本の発意による東南アジア開発閣僚会議(四月)、ソウルのアジア太平洋閣僚会議(六月)を単に反共宣伝の場とはしなかったこと、東京を舞台としたインドネシア債権国会議(九月)に主導権をとったこと、マニラのヴェトナム参戦七カ国会議(一〇月)への出席拒否、東南アジア農業開発会議(一二月)での成果があった(板垣與一『アジアとの対話』新紀元社、一九六八年、一〇九―一一〇頁)。
  - (45) 一九六五年九月三〇日『朝日新聞』。
  - (46) 同年六月二〇日、六月二八日『朝日新聞』。
  - (47) 『人民手冊一九六五年』。
  - (48) 松本三郎「中国の東南アジアに対する政策」『国際法外交雑誌』第六八巻四号、四六頁。
  - (49) 『国際経済組織法』前掲書。
  - (50) 金春明「六十年代「左」傾錯誤的發展与「文化大革命」的爆發」『中共研究』一九九六年一期。
  - (51) 一九六二年八月五日『朝日新聞』。
  - (52) 一九六六年一〇月二九日『毎日新聞』。
  - (53) 『人民手冊一九六五年』三一七頁。
  - (54) 『週刊東洋経済』一九六五年一月一六日、二三頁。
  - (55) 『台湾の現実と日中関係』現代アジア社会思想研究会、一九六五年、一一一頁。
  - (56) 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶應通信、一九七七年、二六九頁。
  - (57) 横田洋三『国際機構論』国際書院、一九九二年、一三一、一三二頁。
  - (58) ASEAN成立初期の対外関係につき、毛里和子「中国とASEAN」岡部達味編『ASEANをめぐる国際関係』日本国際問題研究所、一九七七年。拙稿「ASEAN自生力の源泉」『民主主義研究会紀要』第二二号、一九九三年。
  - (59) 「中国の国際経済貿易関係に対する原則的立場」『北京週報』一九七二年No. 18。六十年代の末ごろから資源ナショナリズムが具体的に動き出したことを背景に、一九

- 七一年一十一月の77カ国グループの「リマ宣言」では、全ての国家は経済発展と自国民の福祉のために国内天然資源を自由に処分する権利を持つという基本原則がうたわれた。こうした資源主権の原則は更に、一九七二年のUNCTADの国連総会で決議された「国家間の経済的権利義務憲章」にも盛り込まれた。川田侃「南北格差の是正」『国際学』東京大学出版会、一九七六年、二六二頁。
- (60) 添谷芳秀『日本外交と中国』慶應通信、一九九五年、一九九頁。
- (61) Jorgensen-Dahl: 'The Emerging External Politics of the Association of Southeast Asian Nations(ASEAN)' *The Australian Journal of Politics and History* 24(1). p.41. それに先じて一九七一年一十一月ASEAN外相会議はASEAN地域を中立化する決議を採択し中国が直ちにこの中立化構想を支持していた。
- (62) 「第二世界同第三世界加強連系東盟五国部長討論加強經濟合作問題」一九七五年一月二日『人民日報』。
- (63) 北ヴェトナムの「パリ平和協定」調印後、七六年に南北の統一を達成したヴェトナムは、中国南方に出現した単一、強力な「地方的」対抗的国家になる可能性を有した。そして、一九七九年一月、ヴェトナムのプロンベン制圧によって、その「対抗性」の生ずる可能性は一段と高まったのであった。これはつまり、中国にとっては、従来の「第三世界」が、東南アジア第一中間地帯の一部分(ヴェトナム、ラオス、カンボジア)において中国のイニシアチブによっては政治コントロール不能に陥ったことを表していた。ここで中国は、一九七九年二月、物理的な武力によって、限定的な中越戦争に踏み切ったのであった。一方で中国は、国際政治上において、一九七九年一月一日米中国交正常化を対越(ソ)カードに使っていた。この時点での米・中・ソ・越のパワー構造の解説につき、添谷芳秀「一九七〇年代の米中関係と日本外交」『危機の日本外交—70年代』(『年報政治学』1997) 岩波書店、一六—一七頁。
- (64) 一方、添谷は一九七六年二月の第一回ASEAN首脳会議に対して、日本は一九七七年八月の「福田ドクトリン」によって、日中平和友好協力条約の締結交渉を推し進めた他、戦後において独自の東南アジア外交を展開し始めたと論ずる(同上、一八—一九頁)。ちなみにそれに先行する一九五七年五、一十一月の岸首相のアジア「視察」歴訪が、アジア諸国に対する日本の国家賠償交渉の中継点において、日本がSEATOと日本との関係調整を行う、いわば前段階的対東南アジア外交であったと論ずるのは、拙稿「ASEANの自生力の源泉」前掲論文、七六頁。この時点での日本は、UNESCO, ECAFE, FAO, ICAO(国際民間航空機構), GATT等に既に参加し、また一九五四年コロンボ・プランに参加する新規研修生として、国際経済・金融市場に参画している段階であった。